

四半期報告書

(第28期第1四半期)

自 平成28年3月1日

至 平成28年5月31日

株式会社 **エスケイジャパン**

大阪府中央区上町一丁目4番8号

(E02897)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年7月15日 |
| 【四半期会計期間】 | 第28期第1四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社エスケイジャパン |
| 【英訳名】 | SK JAPAN CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 八百 博徳 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区上町一丁目4番8号 |
| 【電話番号】 | 06（6765）0670 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部長 岡崎 栄一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区上町一丁目4番8号 |
| 【電話番号】 | 06（6765）0670 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部長 岡崎 栄一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社エスケイジャパン東京営業所 （東京都台東区寿三丁目14番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

（注）上記の東京営業所は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第27期 第1四半期連結 累計期間 | 第28期 第1四半期連結 累計期間 | 第27期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年 3月1日 至平成27年 5月31日 | 自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日 | 自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日 |
| 売上高 (千円) | 1,135,613 | 1,238,669 | 5,285,795 |
| 経常利益又は経常損失 (△) (千円) | △38,783 | 54,569 | 124,814 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円) | △42,173 | 52,120 | △185,328 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | △39,314 | 69,085 | △194,869 |
| 純資産額 (千円) | 1,596,264 | 1,498,402 | 1,450,386 |
| 総資産額 (千円) | 3,240,635 | 2,585,361 | 2,628,749 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円) | △5.13 | 6.24 | △22.45 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | — | 6.24 | — |
| 自己資本比率 (%) | 48.9 | 57.9 | 55.1 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

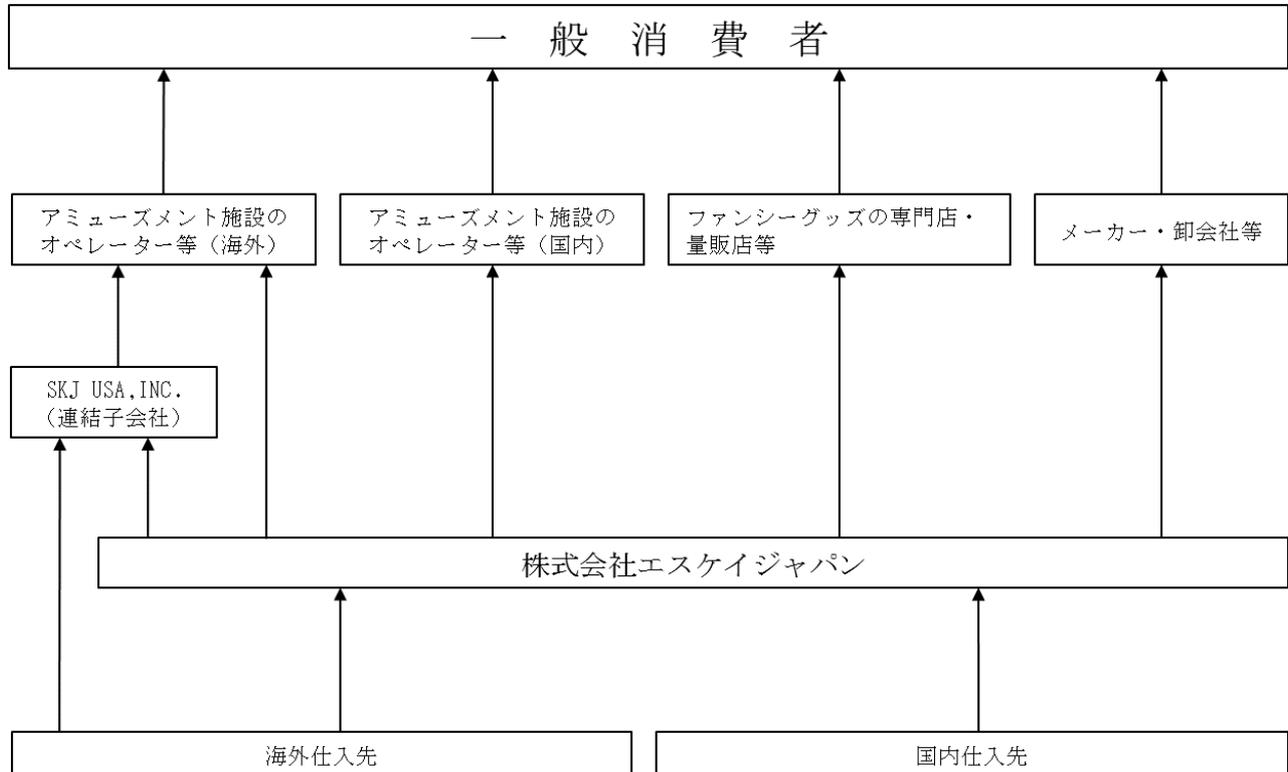
4. 第27期第1四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社は連結子会社であった株式会社サンエス及び株式会社ケー・ディー・システムを、平成28年3月1日付で吸収合併いたしました。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にはあるものの、世界経済の減速などから急激な円高・株安局面に直面して先行き懸念が広がり、当社グループを取り巻く環境は、消費者の節約志向など個人消費の低迷により依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは当期から国内子会社を吸収合併して株式会社エスケイジャパンとSKJ USA, INC. の2社となり、事業運営の効率化を図るとともに、それぞれオリジナル商品の比率を拡大し、併せて固定費を削減するなど業績改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,238百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は57百万円（前年同四半期は37百万円の営業損失）、経常利益は54百万円（前年同四半期は38百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円（前年同四半期は42百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

<キャラクターエンタテインメント事業>

キャラクターエンタテインメント事業におきましては、「星のカービィ」「スプラトゥーン」を中心としたゲームソフトキャラクター商品が好調に推移し、加えて「ひつじのショーン」「ドラえもん」等の定番キャラクターでも大手チェーン店向けのOEM商品が獲得でき、売上高は830百万円（前年同四半期比29.9%増）となり、さらに諸経費の削減にも積極的に取り組んでまいりました結果、営業利益は77百万円（前年同四半期は26百万円の営業損失）と大幅に改善いたしました。

<キャラクター・ファンシー事業>

キャラクター・ファンシー事業におきましては、前期末より好調の「おそ松さん」に加え「ドラゴンクエスト」「ポケットモンスター」といったゲームキャラクター商品が好調に推移し、新規ブランド「もちもちマスコット」の商品展開も順調に進みアニメキャラクター専門店等への売上が伸長しました。しかしながら前期好調であった「ふなっしー」等の落ち込みをカバーするまでには至らず、売上高は408百万円（前年同四半期比17.7%減）と厳しい結果となりましたが、オリジナル商品の強化により利益率改善に一定の効果が表れ、営業損失は21百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）とほぼ横ばいで推移いたしました。

(2)財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、2,585百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加額22百万円により一部相殺されたものの、現金及び預金の減少額60百万円によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、1,086百万円となりました。これは主に、買掛金の増加額57百万円により一部相殺されたものの、短期借入金の減少額150百万円によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、1,498百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加額31百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数 (株) |
|------|--------------|
| 普通株式 | 12,381,000 |
| 計 | 12,381,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年5月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年7月15日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 8,483,603 | 8,483,603 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 8,483,603 | 8,483,603 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成28年3月1日 ～ 平成28年5月31日 | — | 8,483,603 | — | 460,850 | — | 491,788 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年5月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 134,400 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 8,314,400 | 83,144 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 34,803 | — | — |
| 発行済株式総数 | 8,483,603 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 83,144 | — |

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年5月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|--------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社エスケイジャパン | 大阪市中央区上町一丁目4番8号 | 134,400 | — | 134,400 | 1.58 |
| 計 | — | 134,400 | — | 134,400 | 1.58 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,135,330 | 1,074,550 |
| 受取手形及び売掛金 | 576,653 | 599,016 |
| 電子記録債権 | 111,371 | 120,200 |
| 商品 | 256,960 | 246,015 |
| その他 | 56,142 | 59,906 |
| 貸倒引当金 | △4,533 | △3,528 |
| 流動資産合計 | 2,131,925 | 2,096,160 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 103,036 | 103,036 |
| 減価償却累計額 | △79,834 | △85,634 |
| 建物及び構築物（純額） | 23,202 | 17,401 |
| 車両運搬具 | 7,765 | 7,765 |
| 減価償却累計額 | △6,931 | △7,018 |
| 車両運搬具（純額） | 833 | 746 |
| その他 | 142,975 | 145,456 |
| 減価償却累計額 | △120,927 | △124,674 |
| その他（純額） | 22,048 | 20,781 |
| 土地 | 308,298 | 308,298 |
| 有形固定資産合計 | 354,381 | 347,228 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 67,156 | 62,561 |
| 投資有価証券 | 33,226 | 38,260 |
| 退職給付に係る資産 | 40,077 | 39,048 |
| その他 | 20,288 | 20,166 |
| 貸倒引当金 | △18,307 | △18,063 |
| 投資その他の資産合計 | 75,285 | 79,411 |
| 固定資産合計 | 496,823 | 489,200 |
| 資産合計 | 2,628,749 | 2,585,361 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 264,874 | 322,830 |
| 短期借入金 | ※ 700,000 | ※ 550,000 |
| 未払法人税等 | 2,481 | 4,195 |
| 繰延税金負債 | 72 | 775 |
| 賞与引当金 | 15,365 | 26,740 |
| その他 | 132,183 | 120,839 |
| 流動負債合計 | 1,114,976 | 1,025,381 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 15,924 | 15,522 |
| 役員退職慰労引当金 | 42,626 | 41,463 |
| その他 | 4,834 | 4,592 |
| 固定負債合計 | 63,385 | 61,577 |
| 負債合計 | 1,178,362 | 1,086,959 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 460,850 | 460,850 |
| 資本剰余金 | 491,788 | 491,788 |
| 利益剰余金 | 554,613 | 585,860 |
| 自己株式 | △51,352 | △51,373 |
| 株主資本合計 | 1,455,900 | 1,487,126 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,203 | 10,858 |
| 繰延ヘッジ損益 | △11,632 | 1,372 |
| 為替換算調整勘定 | △3,047 | △2,742 |
| その他の包括利益累計額合計 | △7,476 | 9,488 |
| 新株予約権 | 1,962 | 1,787 |
| 純資産合計 | 1,450,386 | 1,498,402 |
| 負債純資産合計 | 2,628,749 | 2,585,361 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,135,613 | 1,238,669 |
| 売上原価 | 840,207 | 884,293 |
| 売上総利益 | 295,406 | 354,375 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 133,758 | 87,014 |
| 賞与引当金繰入額 | 626 | 11,374 |
| 退職給付費用 | 3,987 | 4,250 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | △7,567 | 1,705 |
| 荷造運搬費 | 53,533 | 63,291 |
| 貸倒引当金繰入額 | △1,125 | △1,148 |
| その他 | 149,997 | 130,784 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 333,209 | 297,271 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △37,803 | 57,104 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 37 | 7 |
| 受取配当金 | 84 | 91 |
| 受取家賃 | 1,612 | — |
| 為替差益 | 70 | — |
| 賃貸収入 | 406 | 162 |
| 未払配当金除斥益 | 316 | 163 |
| その他 | 136 | 196 |
| 営業外収益合計 | 2,664 | 620 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,422 | 889 |
| 為替差損 | — | 2,252 |
| 賃貸原価 | 184 | — |
| その他 | 37 | 13 |
| 営業外費用合計 | 3,645 | 3,155 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △38,783 | 54,569 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 570 | 175 |
| 特別利益合計 | 570 | 175 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 26 | — |
| 固定資産除却損 | 637 | — |
| 特別損失合計 | 664 | — |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △38,878 | 54,744 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,991 | 3,942 |
| 法人税等調整額 | △696 | △1,318 |
| 法人税等合計 | 3,295 | 2,624 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △42,173 | 52,120 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △42,173 | 52,120 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △42,173 | 52,120 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,787 | 3,655 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,602 | 13,004 |
| 為替換算調整勘定 | △531 | 304 |
| その他の包括利益合計 | 2,859 | 16,964 |
| 四半期包括利益 | △39,314 | 69,085 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △39,314 | 69,085 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社サンエス及び株式会社ケー・ディー・システムは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。なお、前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社サンエスが締結しておりました当座貸越契約は、平成28年3月1日付の吸収合併により当社が承継いたしました。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年2月29日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日) |
|---------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額 | 2,150,000千円 | 2,150,000千円 |
| 借入実行残高 | 700,000 | 550,000 |
| 差引額 | 1,450,000 | 1,600,000 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 14,777千円 | 16,929千円 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年5月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 20,572 | 2.5 | 平成27年2月28日 | 平成27年5月25日 | 利益剰余金 |

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年5月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 20,872 | 2.5 | 平成28年2月29日 | 平成28年5月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------------------------|------------------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | キャラクター エンタテイン メント事業 | キャラクター・ ファンシー 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 639,512 | 496,100 | 1,135,613 | — | 1,135,613 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 70 | 6,773 | 6,843 | (6,843) | — |
| 計 | 639,582 | 502,874 | 1,142,456 | (6,843) | 1,135,613 |
| セグメント損失(△) | △26,917 | △20,717 | △47,635 | 9,831 | △37,803 |

(注) 1. セグメント損失の調整額9,831千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------------------------|------------------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | キャラクター エンタテイン メント事業 | キャラクター・ ファンシー 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 830,559 | 408,110 | 1,238,669 | — | 1,238,669 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 5,713 | 5,972 | 11,685 | (11,685) | — |
| 計 | 836,273 | 414,082 | 1,250,355 | (11,685) | 1,238,669 |
| セグメント利益又は損失(△) | 77,758 | △21,036 | 56,721 | 382 | 57,104 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額382千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△) | △5円13銭 | 6円24銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失(△) (千円) | △42,173 | 52,120 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額(△) (千円) | △42,173 | 52,120 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 8,228,851 | 8,349,160 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | — | 6円24銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | — | 3,430 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要 | — | — |

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月12日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。